



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 日本ペイント株式会社  
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上岡 晃  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6455-9153

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	172,851	8.0	13,578	81.9	17,041	72.6	11,352	64.2
22年3月期第3四半期	160,037	△15.9	7,464	44.3	9,872	41.2	6,912	23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.86	—
22年3月期第3四半期	26.09	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	275,625	134,826	45.5	473.96
22年3月期	269,888	128,998	44.6	454.38

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 125,536百万円 22年3月期 120,358百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,000	5.8	15,500	56.9	19,900	55.1	12,900	47.8	48.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 265,402,443株 22年3月期 265,402,443株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 533,656株 22年3月期 515,791株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 264,879,002株 22年3月期3Q 264,904,787株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は別途実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当グループの第3四半期連結累計期間の業績につきましては、国内外の自動車生産の回復や国内およびアジア地域での電機や機械などの生産が順調に推移したことを背景に、連結売上高は前年同期比128.1億円増加し1,728億51百万円（前年同期比8.0%増）となりました。連結営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が53.4億円増加したほか、前年度から取り組んでいる「サバイバル・チャレンジ」のもと販売管理費の抑制に努めた結果、61.1億円増の135億78百万円（前年同期比81.9%増）となりました。また、連結経常利益については、中国を中心としたアジア地域の持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加したことなどにより71.7億円増の170億41百万円（前年同期比72.6%増）となり、連結四半期純利益については、44.4億円増の113億52百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

## 《日本》

当地域では、第3四半期に入ってから個人消費の一部に夏場の駆け込み需要の反動が現れたものの、自動車や機械等の輸出は堅調に推移するなど景気が緩やかに回復する傾向が見られました。また、国内の塗料需要については出荷数量・金額とも前年同期を上回りました。

このような状況の下、部門別の売上高は、自動車用塗料については、9月以降、エコカー補助金の交付終了などの影響はあったものの、自動車生産台数が前年同期を上回ったことなどから、ボディ鋼板や、バンパーなどの樹脂素材向け塗料が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。汎用塗料については、建設用塗料分野は、環境配慮型高付加価値商品を推進するとともに、春先の天候不順や猛暑の影響による受注遅れを秋口以降に取り戻したことなどにより、売上高は前年同期をやや上回りました。一方、公共投資の低迷に伴い重防食塗料分野の売上高が前年同期を下回ったことなどにより、汎用塗料の売上高は前年同期を下回りました。工業用塗料については、新設住宅着工戸数や機械等の輸出が改善するなど市況の回復を受け、建設資材向けや電機・機械向け塗料などの出荷が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。ファインケミカル事業については、表面処理剤分野が自動車や電機、機械などの生産回復に加え、高機能・高付加価値商品の拡販により、売上高は前年同期を上回りました。

一方、利益面では、販売数量の増加により売上総利益率が改善するとともに、「サバイバル・チャレンジ」の継続的取組みにより販売管理費を抑制したことから、当地域セグメントの営業利益は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は1,410億39百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は113億65百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

## 《アジア》

当地域では、内需が拡大したほか、輸出が好調に推移したことなどにより、景気は着実に回復しました。

国別では、中国は内需を中心に景気が好調に推移する中、中国における総売上高の約9割を占める持分法適用関連会社事業においては、自動車生産台数が大幅に増加したことを背景に自動車用塗料の売上高が前年同期を大幅に上回るとともに、建物の内装用を中心とする汎用塗料についても売上高が前年同期を大幅に上回るなど好調に推移しました。また、総額連結事業である自動車用プラスチック塗料事業も好調に推移しました。

タイでは輸出増と内需拡大により、自動車用塗料と工業用塗料を中心に売上高が前年同期を大幅に上回りました。

その他の東南アジア諸国においても、景気の回復を背景に自動車用塗料や工業用塗料を中心に好調に推移しました。

一方、利益面では、販売数量の増加により売上総利益が増加しました。この結果、当地域セ

グメントの営業利益は前年同期を大幅に上回りました。持分法適用関連会社についても売上高が伸びたことにより収益性が向上し、持分法投資利益は大幅に増加しました。

これらにより、当地域セグメントにおける総額連結事業の売上高は280億44百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は25億57百万円（前年同期比72.8%増）となりました。また、持分法投資利益は52億19百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

#### 《北米》

当地域では、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直すなど、景気回復の傾向が見られました。当社は当地域において自動車用塗料事業を展開していますが、当地域における自動車生産台数が大幅に回復したことに伴い、売上高は前年同期を大幅に上回りました。一方、利益面では前年度までに大幅なリストラを推進したことにより販売管理費が減少したこともあり、収益性は改善しました。

これらにより、当地域セグメントにおける売上高は124億90百万円（前年同期比30.9%増）、営業損失は2億12百万円（前年同期は16億39百万円の営業損失）となりました。

#### 《その他》

当地域セグメントにおける売上高は23億38百万円（前年同期比23.6%増）、営業損失は88百万円（前年同期は1億56百万円の営業損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ57.4億円増加して2,756億25百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ75.3億円増加しておりますが、その主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が減少した一方で、売上の回復に加え当第3四半期末が休日であったことにより売上債権が増加したことによるものです。

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ18.0億円減少しております。その主な要因は、設備投資の抑制により有形及び無形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ0.9億円減少し1,407億99百万円となりましたが、当第3四半期末が休日であったことにより仕入債務が増加した一方で、借入金を返済したことなどによりほぼ同額となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58.3億円増加し1,348億26百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益が順調に回復したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.6%から45.5%へ上昇いたしました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間は、営業活動により127億7百万円の収入、投資活動により65億85百万円の支出、財務活動により94億69百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は249億53百万円となり、前連結会計年度末より35.7億円減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは127億7百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入により146.4億円増加した一方で、運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の増加により資金が19.3億円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは65億85百万円の支出となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得に65.9億円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは94億69百万円の支出となりました。主な内容としては、配当金の支払いに22.4億円、借入金の返済に70.6億円を支出したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月9日発表の通期業績予想を変更していません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法等の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,953	28,522
受取手形及び売掛金	84,306	74,032
たな卸資産	26,659	25,095
繰延税金資産	3,161	3,156
その他	3,542	4,375
貸倒引当金	△637	△731
流動資産合計	141,985	134,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,032	28,950
その他(純額)	36,358	38,792
有形固定資産合計	65,390	67,743
無形固定資産		
のれん	12,450	13,223
その他	4,822	5,634
無形固定資産合計	17,273	18,858
投資その他の資産		
投資有価証券	44,214	41,333
繰延税金資産	2,720	2,119
その他	4,735	6,038
投資損失引当金	△4	△4
貸倒引当金	△690	△650
投資その他の資産合計	50,976	48,835
固定資産合計	133,640	135,437
資産合計	275,625	269,888



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,004	52,136
短期借入金	32,728	32,883
リース債務	237	186
未払法人税等	2,822	2,765
繰延税金負債	0	7
その他	12,089	14,928
流動負債合計	109,882	102,906
固定負債		
長期借入金	14,696	21,976
リース債務	524	486
繰延税金負債	1,756	1,879
退職給付引当金	8,725	8,433
役員退職慰労引当金	223	256
環境対策引当金	333	286
関係会社事業損失引当金	16	40
製品保証引当金	619	654
資産除去債務	59	—
その他	3,961	3,968
固定負債合計	30,917	37,982
負債合計	140,799	140,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	82,019	72,785
自己株式	△229	△218
株主資本合計	136,690	127,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	1,184
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△11,374	△8,291
評価・換算差額等合計	△11,154	△7,109
少数株主持分	9,289	8,640
純資産合計	134,826	128,998
負債純資産合計	275,625	269,888

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	160,037	172,851
売上原価	107,502	114,972
売上総利益	52,535	57,878
販売費及び一般管理費	45,071	44,300
営業利益	7,464	13,578
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	231	362
持分法による投資利益	3,888	5,222
その他	504	586
営業外収益合計	4,659	6,199
営業外費用		
支払利息	608	522
為替差損	452	1,249
その他	1,190	964
営業外費用合計	2,251	2,736
経常利益	9,872	17,041
特別利益		
固定資産売却益	5	17
投資有価証券売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	57	19
関係会社事業損失引当金戻入額	—	24
その他	20	10
特別利益合計	83	78
特別損失		
固定資産除売却損	120	273
減損損失	244	119
投資有価証券評価損	8	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
その他	85	75
特別損失合計	458	563
税金等調整前四半期純利益	9,497	16,555
法人税等	1,660	4,205
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,350
少数株主利益	924	998
四半期純利益	6,912	11,352

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,497	16,555
減価償却費	6,630	6,395
減損損失	244	119
受取利息及び受取配当金	△266	△390
支払利息	608	522
持分法による投資損益(△は益)	△3,888	△5,222
有形固定資産除売却損益(△は益)	115	255
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	8	14
売上債権の増減額(△は増加)	△11,629	△10,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△726	△1,993
仕入債務の増減額(△は減少)	10,915	10,190
その他	△170	△270
小計	11,336	16,045
利息及び配当金の受取額	757	1,112
利息の支払額	△540	△477
法人税等の支払額	△876	△3,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,676	12,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,515	△5,642
有形固定資産の売却による収入	62	192
投資有価証券の取得による支出	△757	△948
投資有価証券の売却による収入	3	20
その他	44	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,163	△6,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△773	330
長期借入れによる収入	8,099	—
長期借入金の返済による支出	△3,362	△7,392
リース債務の返済による支出	△106	△158
配当金の支払額	△1,059	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△21	△119
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768	△9,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,412	△3,569
現金及び現金同等物の期首残高	17,030	28,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,443	24,953

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	150,773	9,264	160,037	—	160,037
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	150,773	9,264	160,037	—	160,037
営業利益	6,343	1,120	7,464	—	7,464

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 … 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 … 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	129,513	19,764	9,224	1,534	160,037	—	160,037
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,479	1,565	313	357	9,716	(9,716)	—
計	136,993	21,330	9,538	1,892	169,753	(9,716)	160,037
営業利益(又は営業損失)	7,818	1,480	△1,639	△156	7,503	(39)	7,464

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア … 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国

北米 … 米国他

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	28,732	8,799	2,211	39,743
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	160,037
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.0	5.5	1.4	24.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア … 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国  
北米 … 米国  
欧州 … ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの生産・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	132,612	25,975	12,273	170,861	1,990	172,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,427	2,068	216	10,712	348	11,061
計	141,039	28,044	12,490	181,574	2,338	183,913
セグメント利益又は損失(△)	11,365	2,557	△212	13,710	△88	13,621
持分法投資利益	2	5,219	—	5,222	—	5,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

利 益	金額(百万円)
報告セグメント計	13,710
「その他」の区分の利益	△88
セグメント間取引消去その他の調整額	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	13,578

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、「北米」セグメントにおいて遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「日本」セグメントで83百万円、「北米」セグメントで36百万円であります。

## 5 製品及びサービスに関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	162,757	—
自動車用	57,445	—
汎用	32,420	—
工業用	30,833	—
その他塗料	42,058	—
ファインケミカル	10,094	—
合計	172,851	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。